

北海道の地域特性・ 教育関連データ等

1. 地域特性

● 国内では特徴的な気候・自然環境

- 亜寒帯（冷涼・低湿）、特異な生物相（～気候変動・自然災害とのかかわり）
- 自然公園（国立6、国定5、道立12、ラムサール条約登録湿地13、世界遺産（知床）ジオパーク（世界2、日本3）…
- 広大な景観や自然を活かした観光

● 社会・歴史的経緯

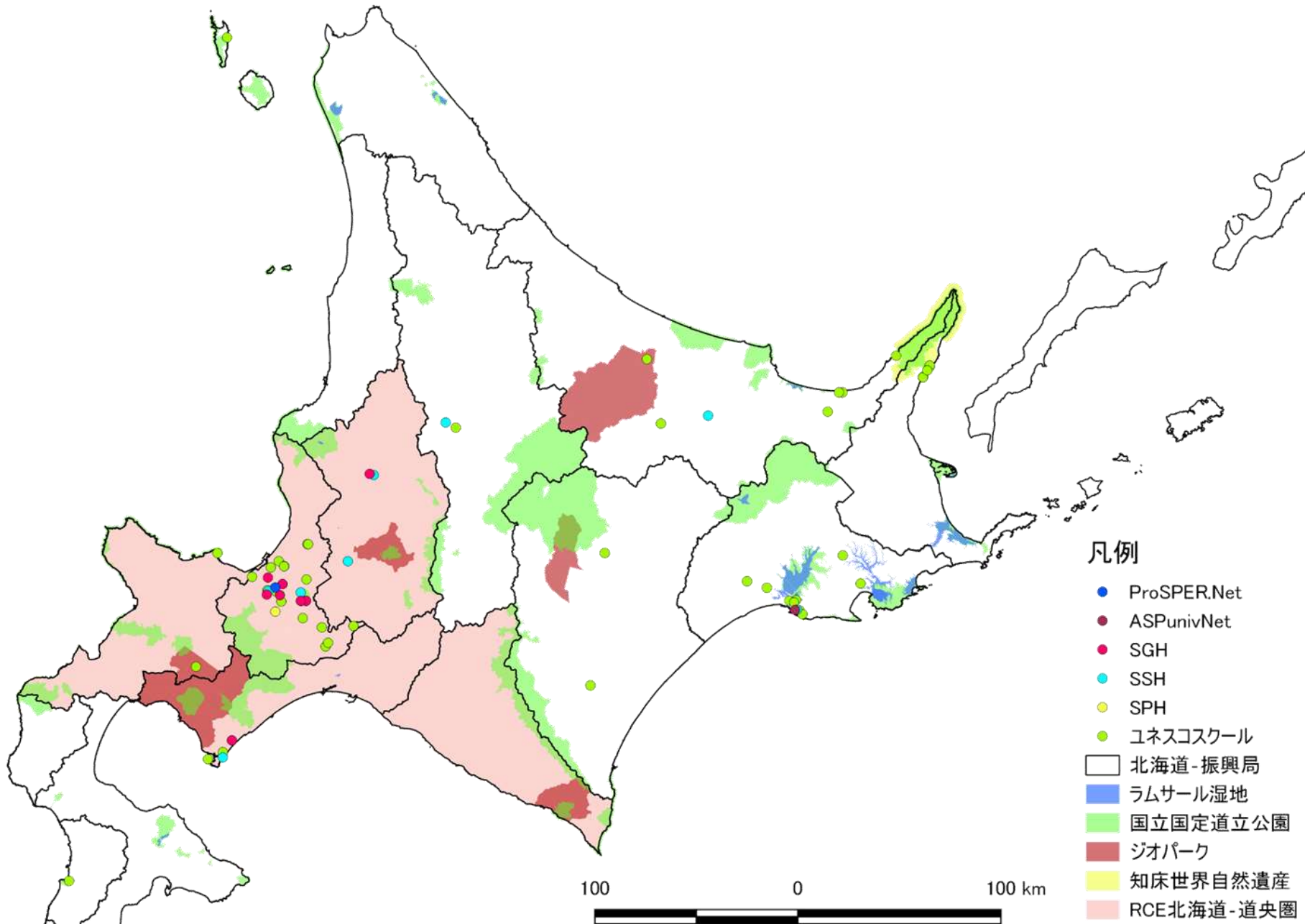
- 北方圏文化～アイヌ文化～本州文化
- 先住民族と和人進出、差別の歴史
- 開発による自然・土地利用の変化
- 炭坑の発展と閉山、産業遺産
- 国境・領土問題

● 産業・経済

- 食料生産基地（自給率200%超）～高齢化・後継者問題、貿易自由化…
- 再生可能エネルギーのポテンシャル～利益の域外流出
- 観光ブランド（景観・食・雪）、インバウンド誘致・国際化の要請
- 新幹線札幌延伸、公共交通（JR・バス）の存続



（出典：北海道ホームページ）



2. 関連基礎データ

● 1都道府県・6経済圏域・14行政区・179市町村 ～複数県間の調整は不要

● 人口約535万人／面積7.8万km²=68人／km² ～全国平均の1/5（最小）

➤ 人口の偏在～1政令指定都市1、2中核市、10万以上6市、1万人未満122市町村)

● 学校数（2016年5月現在）

幼稚園等	576園	71,362人
小学校	1,074校	248,124人
中学校	622校	134,328人
高等学校	284校	128,701人
特別支援学校	69校	5,672人
大学・短大・高専	57校	定員 22,492人
専修学校・各種学校	225校	32,693人

（出典：北海道教育委員会ホームページ）

● 社会教育施設数（2015年10月現在）

公民館	396
公民館類似施設	59
図書館	149
博物館	63
博物館類似施設	272
青少年教育施設	79
女性教育施設	32
体育施設	2,602
劇場・音楽堂	73
生涯学習センター	17

（出典：北海道教育委員会ホームページ）

● 北海道環境財団が把握する環境学習施設数

➤ 205施設

3. ESDに関連するデータ

ユネスコスクール加盟校

	道央	道南	道北	林-ツ	十勝	釧路根室	計
幼稚園	1					6	7
小学校	10			1	1	4	16
中学校	5					2	7
小中校						1	1
中高校	1					2	3
高校	4	1	2	4	1	2	14
計	21	1	2	5	2	17	48

(出典：ACCU)

道内大学の関連ネットワークへの参加状況

- ユネスコスクール支援大学間ネットワーク (ASPUnivNet) 加盟校
：北海道教育大学釧路校(全国20校)
- グローバル人材の育成に向けたESDの推進事業コンソーシアム(文科省)：なし
- 持続可能な開発のための教育(ESD)に関する地域拠点(RCE/国連大学)
：RCE 北海道道央圏(2015年12月)
- アジア環境大学院ネットワーク：ProSPER.Net(環境省)：北海道大学(2008年)

● スーパーグローバルハイスクール（SGH）指定校（指定期間5年間）

2014年度(全国56校)	札幌開成高校、札幌聖心女子学院高校
2015年度(全国55校)	立命館慶祥中・高校、札幌日本大学高校、登別明日中等教育学校
2016年度(全国11校)	なし
アソシエイト	札幌国際情報高校、滝川西高校、北海学園札幌高校

● スーパーサイエンスハイスクール（SSH）指定校
 (2017年度時点全国約200校, 指定期間5年間)

釧路湖陵高校
札幌西高校
札幌開成高校
札幌日本大学中学校・高校
立命館慶祥中学校・高校
岩見沢農業高校
滝川高校
旭川西高校
札幌啓成高校
室蘭栄高校
北海道北見北斗高校

● スーパープロフェッショナルズハイスクール（SPH）指定校

(2017年度時点全国48校, 指定期間3年間または5年間)
 北海道札幌啓北商業高等学校

● 地域ESD推進拠点候補

(2015年度, EPO北海道による予備調査, 非公開資料)

道央	64
道南	19
道北	25
オホーツク	13
十勝	24
釧路根室	22

4. ライフステージ毎のESD推進上の状況・課題認識

区分	幼児教育	小学校・中学校・高等学校	大学・大学院	社会教育
ESD推進上の現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ <u>小学校教育との接続が必ずしも十分ではない。</u> ・ 民間団体等により、<u>森林等を活用した自然保育が推進</u>されている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 特に小中学校において、<u>アクティブ・ラーニングやカリキュラム・マネジメントの実践が積み重ね</u>られている。 ・ 地域の少子高齢化が進み、<u>学校統廃合が持続可能な社会づくりの課題</u>となっている。<u>コミュニティ・スクール制度が推進</u>されている一方、<u>学社連携が十分ではない地域</u>がある。 ・ <u>教員の業務負担が過大</u>になっている。 ・ 地域等によって<u>学力格差が拡大</u>。 ・ 学校行政から、<u>学習指導要領をと</u>おしてESDの概念理解が求められている。 ・ <u>ユネスコスクールの取り組みの進展</u>が求められている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ <u>アクティブ・ラーニングの推進</u>が求められている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ <u>学校教育との接続、連携が十分ではない。</u> ・ 教育行政における生涯学習は、<u>高齢者が主な対象</u>となっており、<u>企業やNPO等が実施する学習機会との連携は希薄</u>である。 ・ 規模や地域等によって、<u>企業の就業者の学習機会に大きな開き</u>がある。 ・ <u>NPO等が提供する学習機会が社会で十分に活用</u>されていない。
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 北海道ならではの自然環境（自然公園や国有林の面積の広さ等）や歴史・文化（先住民族の文化等）が、<u>学習素材・教材として十分に活用</u>されていない。 ・ 北海道は広大な地域に都市が分散する<u>広域分散型社会</u>を形成しており、中心都市のある札幌圏に様々な機能が集中している。地方との機能格差が大きく、中広域的で活動する中間支援機能が展開しにくい。 			
優先度	低	高	中	高
解決方策（案）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 民間の取り組みの支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 教員研修等の実施支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 教員向け研修等の支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中小企業等における人材育成の支援（連携協働による学習機会の創出等） ・ 民間の取り組みの支援
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 北海道ならではの学習素材・教材活用方策の開発、情報収集・発信 ・ 地域の教育行政とNPO等の連携協働による地域拠点モデル形成、推進（ユネスコスクール支援を含む） 			